

## 北海道新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業（医療分） に係る慰労金給付要領

### （趣旨）

第1条 北海道（以下「道」という。）が給付する、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業（医療分）に係る慰労金（以下「慰労金」という。）については、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱」（令和2年6月16日付け医政発0616第1号・健発0616第5号・薬生発0616第2号厚生労働省医政局長・厚生労働省健康局長・厚生労働省医薬・生活衛生局長通知。以下「国の実施要綱」という。）、「令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金交付要綱」（令和2年6月16日厚生労働省発医政0616第1号・厚生労働省発健0616第6号・厚生労働省発薬生0616第65号厚生労働事務次官通知。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

### （目的）

第2条 医療機関等に勤務する医療従事者や職員（以下「医療従事者等」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、①感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴うこと、②継続して提供することが必要な業務であること、及び③医療機関での集団感染の発生状況から、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、慰労金を給付する。

### （慰労金の給付）

第3条 慰労金は、国の実施要綱3.（17）に基づき、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、道等から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者等に対し給付するものとし、本事業の一部を北海道国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に委託して行う。

2 慰労金の金額は、別表のとおりとする。

### （慰労金の申請等）

第4条 慰労金の給付を受けようとする場合、原則として、医療機関等が、対象となる医療従事者等から委任を受けて代理申請・受領を行い、医療機関等から医療従事者等に給付するものとする。医療従事者等から委任を受けて代理申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、慰労金及び医療従事者等に振込みを行う場合の振込手数料（以下「慰労金等」という。）の合計額について、あらかじめ指定する期日までに給付申請書（様式第7号）、医療機関等情報（様式第1号）及び給付対象内訳（様式第2号）を、国保連に対し、オンライン請求システム（医療機関等が診療報酬請求事務で使用するシステム）、慰労金事業専用のWEB申請受付システム、電子媒体（CD-R等）又は紙媒体で提出するものとする。

2 道又は政令市から役割を設定された地域外来・検査センターで業務に従事した医療従事者等や宿泊療養・自宅療養を行う場合の新型コロナウイルス感染症患者に対するフォローアップ業務に従事した者については、当該業務実績を踏まえて、医療従事者等が勤務している医療機関等から申請を行うことができる。その場合、地域外来・検査センターを実施する団体等又は道・政令市から勤務期間証明を取得するものとする。また、これらの業務を実施する団体等を通じて個別申請することも可能とする。

3 申請時点で医療機関等に勤務していない者については、対象期間中に勤務していた医療機関等がとりまとめて申請することを原則とするが、医療機関でのとりまとめが困難な場合は、個別

申請書により、対象期間中に勤務していた医療機関等から勤務期間等の記入を得た上で、直接、国保連に提出するものとする。

(申請の受付開始日及び期限)

第5条 慰労金の申請受付開始日は、令和2年7月20日とし、令和3年2月末日までに申請しなければならない。

(給付の決定)

第6条 知事は、国保連を通じ医療機関等又は医療従事者等から第4条の規定に基づく申請があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、速やかに慰労金の給付を決定するものとし、その決定の内容を申請者に通知する。

2 医療機関等への給付は、国保連が行い、前項の決定通知に合わせて振込通知を行う。

(慰労金の給付等に関する周知等)

第7条 知事は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業の実施に当たり、給付対象者の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による医療機関等及び医療従事者等への周知を行う。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第8条 知事が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、医療機関等又は医療従事者等から第5条に定める申請の期限までに第4条の規定による申請が行われなかった場合は、給付対象者が慰労金の給付を受けることを辞退したものとみなす。

2 知事が第6条の規定による給付の決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、道が確認等に努めたにもかかわらず申請書の補正が行われず、給付対象者の責に帰すべき事由により給付ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第9条 知事は、慰労金の給付を受けた後に給付対象者の要件に該当しないことが明らかとなった者又は偽りその他不正の手段により慰労金の給付を受けた者に対して、給付を行った慰労金の返還を求める。

(実績報告)

第10条 代理申請・受領を行った医療機関等は、給付が完了した日から30日以内又は令和2年4月10日までのうち、いずれか早い日までに実績報告書(様式第8号)に添付書類を添えて知事に提出するものとする。

2 代理申請・受領を行った医療機関等は、給付後に慰労金又は振込手数料に残額が生じた場合には、当該残額を道に返還するものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第11条 慰労金の給付を受ける権利は、譲り渡し、または担保に供してはならない。

(別表)

【定額】

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、北海道から役割を設定された重点医療機関、感染症指定医療機関、その他北海道が新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを割り当てた医療機関に勤務し、患者と接する医療従事者や職員
  - ① 実際に新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行った医療機関である場合、医療従事者や職員に対して1人200,000円を給付  
※ ただし、当該医療機関において、実際に初めて新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行った日以降に勤務していない医療従事者や職員に対しては、1人100,000円を給付
  - ② 新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行っていない医療機関の場合、医療従事者や職員に対して1人100,000円を給付
  
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、北海道から役割を設定された帰国者・接触者外来を設置する医療機関又は北海道、政令市（地域保健法（昭和22年法律第101号）第5条の政令で定める市をいう。以下同じ。）から役割を設定された地域外来・検査センターに勤務し、患者と接する医療従事者や職員
  - ① 実際に新型コロナウイルス感染症患者（新型コロナウイルス感染症の疑い例を含む。）に診療等を行った医療機関等である場合、医療従事者や職員に対して1人200,000円を給付  
※ ただし、当該医療機関等において実際に初めて新型コロナウイルス感染症患者（新型コロナウイルス感染症の疑い例を含む。）に診療等を行った日以降に勤務していない医療従事者や職員に対しては、1人100,000円を給付
  - ② 新型コロナウイルス感染症患者（新型コロナウイルス感染症の疑い例を含む。）に診療等を行っていない医療機関等の場合、医療従事者や職員に対して1人100,000円を給付
  
- 3 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、北海道、政令市から役割を設定された宿泊療養・自宅療養を行う場合の新型コロナウイルス感染症患者（無症状病原体保有者及び軽症患者を含む。以下「軽症者等」という。）に対するフォローアップ業務、受入施設での対応等で軽症者等と接する医療従事者や職員の場合、（北海道、政令市からの依頼又は委託等により、当該業務に従事する者に限る。）医療従事者や職員に対して1人200,000円を給付
  
- 4 北海道、政令市から新型コロナウイルス感染症患者への対応の役割を設定されていない医療機関（病院及び診療所）、訪問看護ステーション又は助産所に勤務し、患者（助産所にあつては妊産婦）と接する医療従事者や職員
  - ① 実際に新型コロナウイルス感染症患者に対して入院診療等を行った医療機関等である場合、医療従事者や職員に対して1人200,000円を給付  
※ ただし、当該医療機関において、実際に初めて新型コロナウイルス感染症患者に対して入院診療等を行った日以降に勤務していない医療従事者や職員に対しては、1人50,000円を給付
  - ② 新型コロナウイルス感染症患者に対して入院診療等を行っていない医療機関等の場合、医療従事者や職員に対して1人50,000円を給付